

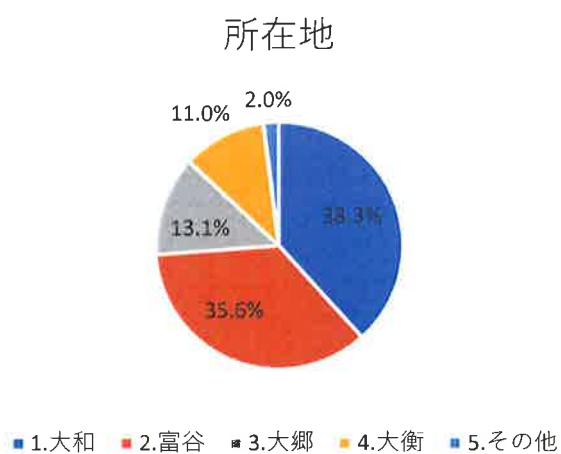
令和4年度

経営状況アンケート結果

くろかわ商工会

問1 事業所の概要について（1）

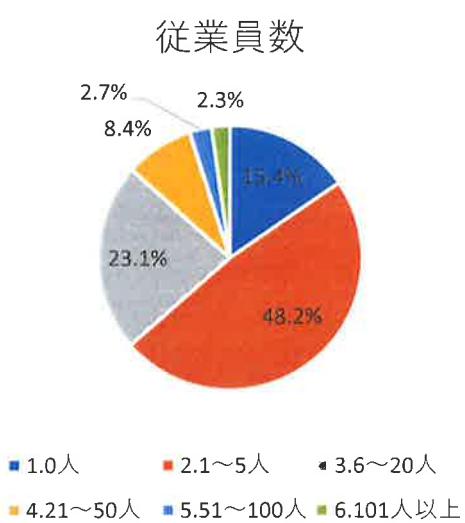
所在地	回答数	回答率
1.大和	170	38.3%
2.富谷	158	35.6%
3.大郷	58	13.1%
4.大衡	49	11.0%
5.その他	9	2.0%
合計	444	100.0%



資本金	回答数	回答率
1.300万未満	109	32.8%
2.300～500万未満	61	18.4%
3.500～700万未満	25	7.5%
4.700～1,000万未満	33	9.9%
5.1,000万以上	104	31.3%
合計	332	100.0%

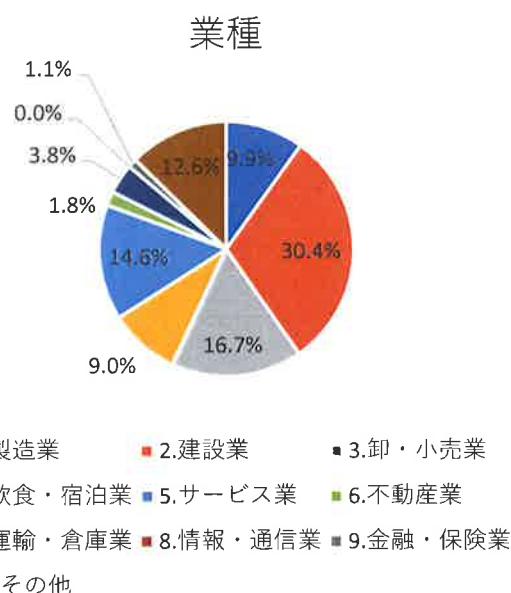


従業員数	回答数	回答率
1.0人	68	15.4%
2.1～5人	213	48.2%
3.6～20人	102	23.1%
4.21～50人	37	8.4%
5.51～100人	12	2.7%
6.101人以上	10	2.3%
合計	442	100.0%



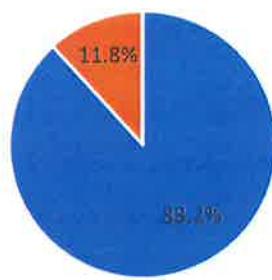
問1 事業所の概要について（2）

業種	回答数	回答率
1.製造業	44	9.9%
2.建設業	135	30.4%
3.卸・小売業	74	16.7%
4.飲食・宿泊業	40	9.0%
5.サービス業	65	14.6%
6.不動産業	8	1.8%
7.運輸・倉庫業	17	3.8%
8.情報・通信業	0	0.0%
9.金融・保険業	5	1.1%
10.その他	56	12.6%
合計	444	100.0%



性別	回答数	回答率
1.男性	390	88.2%
2.女性	52	11.8%
合計	442	100.0%

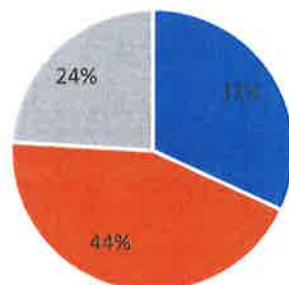
代表者性別



■ 1.男性 ■ 2.女性

後継者	回答数	回答率
1.いる	129	32%
2.いない	178	44%
3.未定	97	24%
合計	404	100%

後継者の状況



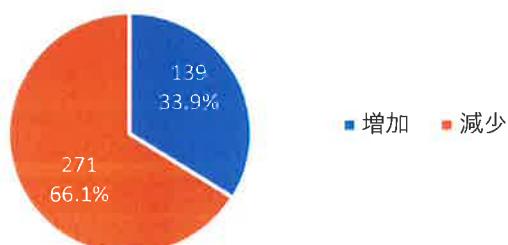
■ 1.いる ■ 2.いない ■ 3.未定

問2－1 2021年度売上実績

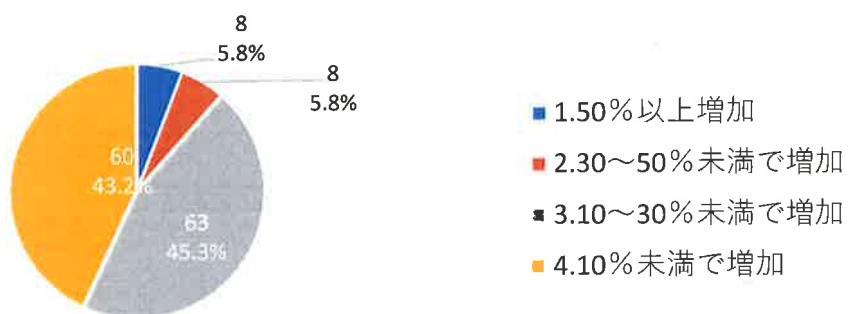
問2－1 2021売上実績

回答項目		回答数	回答率
増加	1.50%以上増加	8	2.0%
	2.30～50%未満で増加	8	2.0%
	3.10～30%未満で増加	63	15.4%
	4.10%未満で増加	60	14.6%
減少	1.50%以上減少	22	5.4%
	2.30～50%未満で減少	68	16.6%
	3.10～30%未満で減少	117	28.5%
	4.10%未満で減少	64	15.6%
合計		410	100.0%

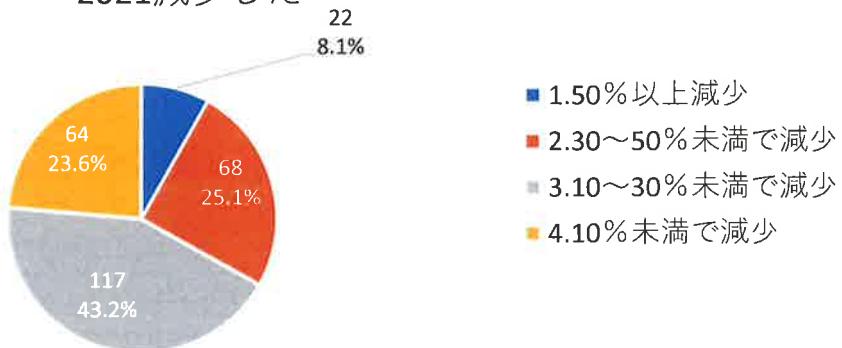
2021売上実績



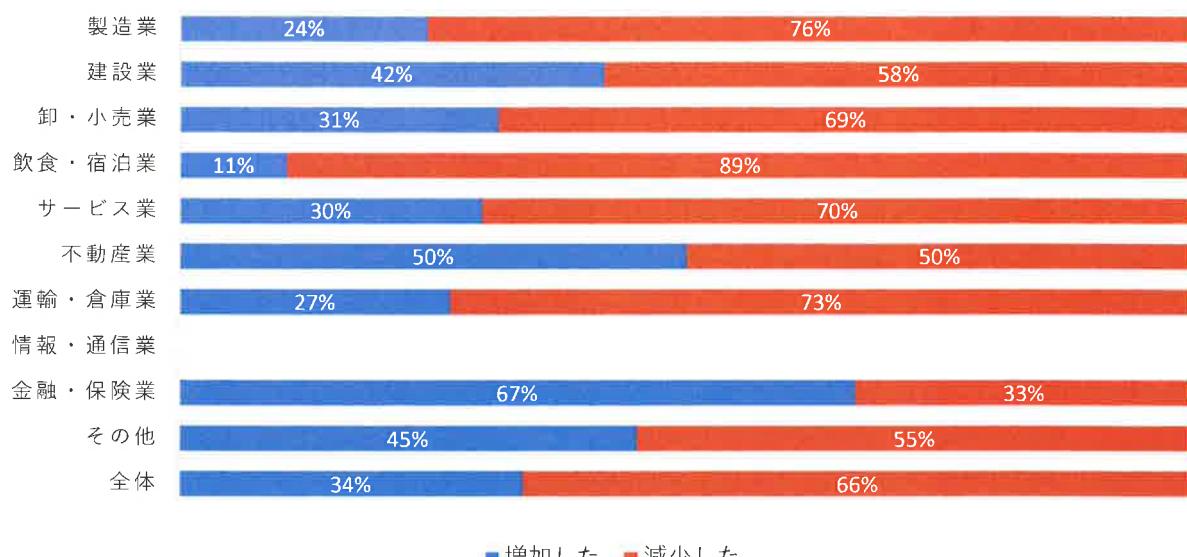
2021増加した



2021減少した



2021売上増減（業種別・全体）



2019年と2021年の売上を比較したところ、増加したと回答した事業所が約34%とコロナ禍以前より好調な事業所がいる一方で、減少していると回答した事業所が約66%であったことから、未だコロナの影響を受けており、管内全体でみると売上が減少した事業所が多いことが伺える。

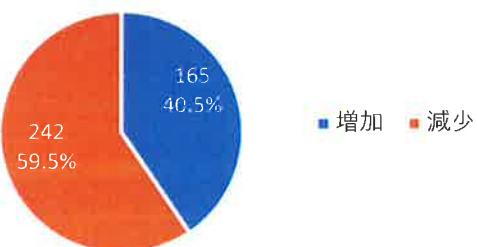
一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったと思われる業種においても、売上が増加している事業者がいることから、行動制限が課されている中でも迅速な意思決定により、環境変化に対応したものと思慮される。

問2－2 2022年度売上見込

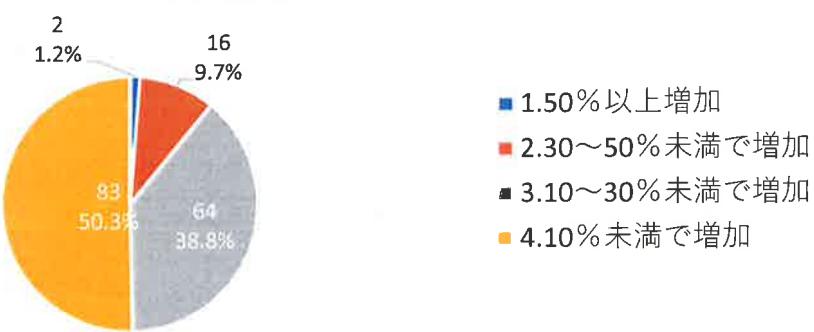
問2－2 2022売上見込

回答項目		回答数	回答率
増加	1.50%以上増加	2	0.5%
	2.30～50%未満で増加	16	3.9%
	3.10～30%未満で増加	64	15.7%
	4.10%未満で増加	83	20.4%
減少	1.50%以上減少	13	3.2%
	2.30～50%未満で減少	58	14.3%
	3.10～30%未満で減少	97	23.8%
	4.10%未満で減少	74	18.2%
合計		407	100.0%

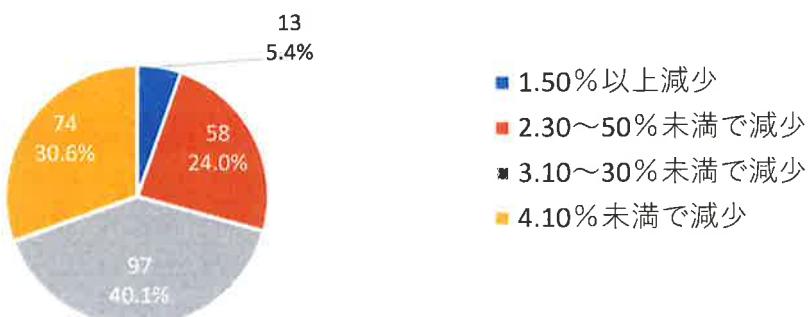
2022売上見込



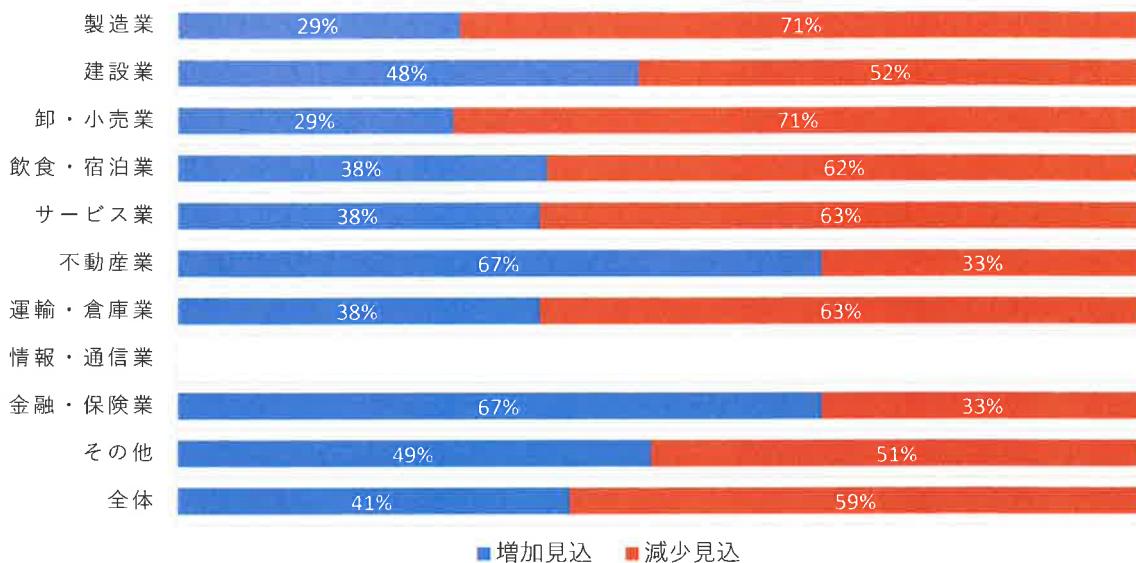
2022増加見込



2022減少見込



2022売上見込（業種別・全体）



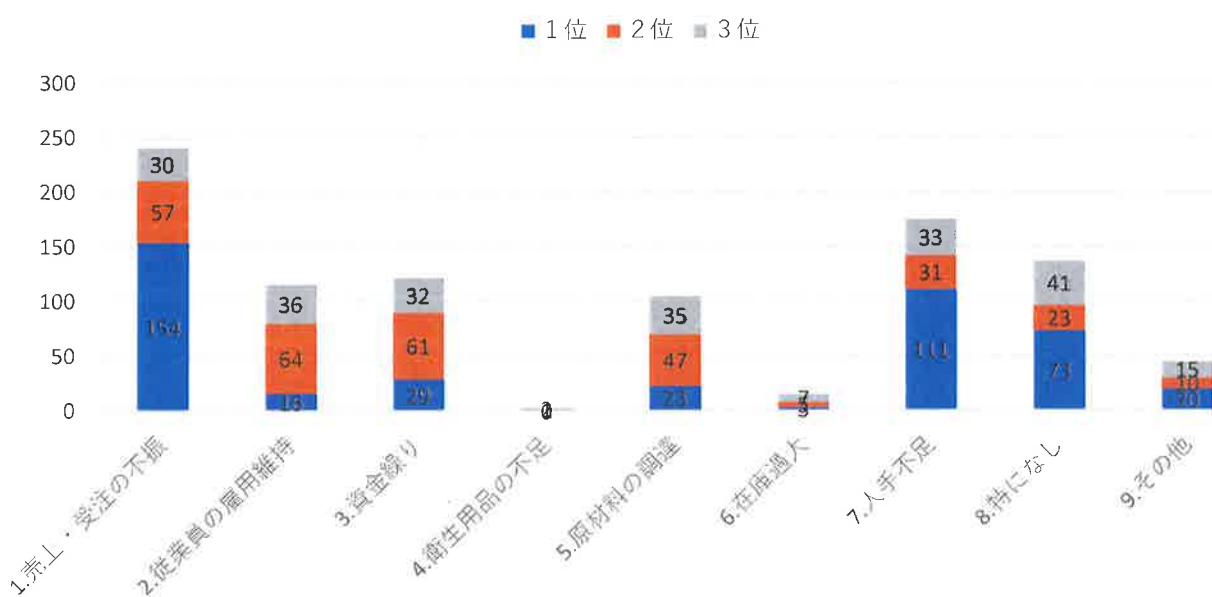
2022年度の売上見込みについては、増加に転じる見込みがあると回答した事業所が約48%となっており、行動制限等の緩和により経済活動が活性化している事で徐々にではあるが回復していくことが伺える。

しかしながら、原油価格の高騰に端を発し物価の高騰が続いていることや、決算時には下方修正になることも推測され、厳しい状況は今後も続くことが思慮される。

問3 経営課題

回答項目	1位		2位		3位		合計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1.売上・受注の不振	154	35.9%	57	19.1%	30	13.0%	241	25.1%
2.従業員の雇用維持	16	3.7%	64	21.4%	36	15.6%	116	12.1%
3.資金繰り	29	6.8%	61	20.4%	32	13.9%	122	12.7%
4.衛生用品の不足	0	0.0%	1	0.3%	2	0.9%	3	0.3%
5.原材料の調達	23	5.4%	47	15.7%	35	15.2%	105	10.9%
6.在庫過大	3	0.7%	5	1.7%	7	3.0%	15	1.6%
7.人手不足	111	25.9%	31	10.4%	33	14.3%	175	18.2%
8.特になし	73	17.0%	23	7.7%	41	17.7%	137	14.3%
9.その他	20	4.7%	10	3.3%	15	6.5%	45	4.7%
合計	429	100.0%	299	100.0%	231	100.0%	959	100.0%

経営課題



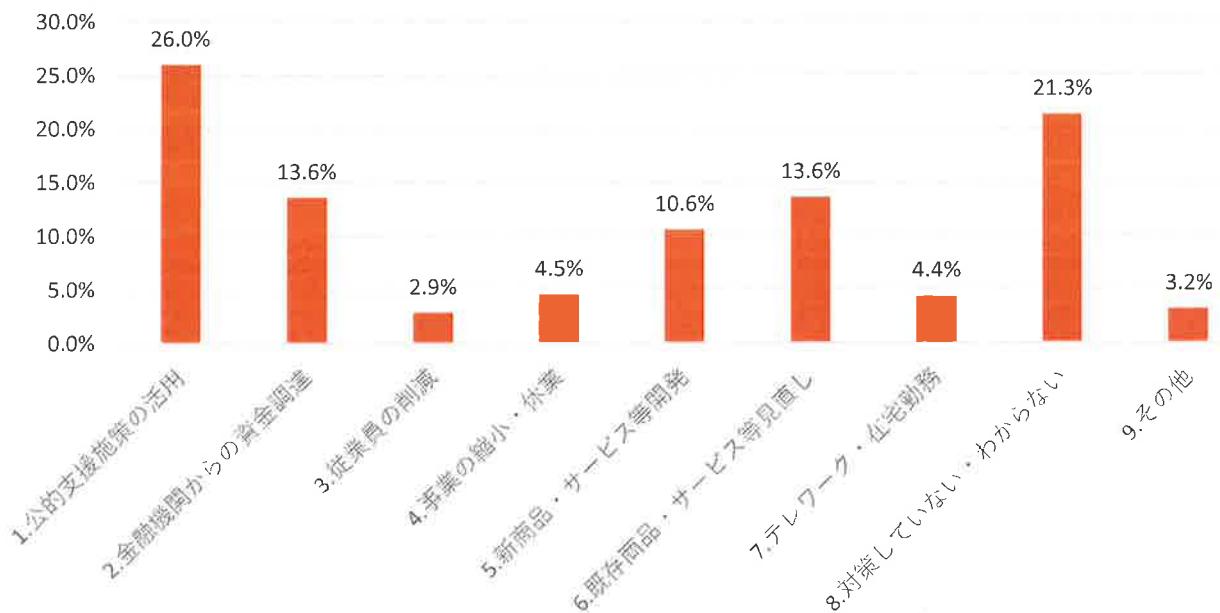
問2の結果からもわかるように「売上・受注不振」が経営上の1番の課題となっている。また、「原材料の調達・仕入れ確保」と回答した事業所が前年度と比較して増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢等を起因とした物価高騰、世界的な半導体不足等海外情勢が大きく影響していることが伺える。

また、「人手不足」「従業員の雇用維持」と回答した事業所が全体の約3割を占めており、単純な人手不足の他、業績悪化による雇用維持の困難、就労環境や働き方等労使間での意識にギャップが生じていることが思慮される。

問4 コロナに対する対策

回答項目	回答数	回答率
1.公的支援施策の活用	155	26.0%
2.金融機関からの資金調達	81	13.6%
3.従業員の削減	17	2.9%
4.事業の縮小・休業	27	4.5%
5.新商品・サービス等開発	63	10.6%
6.既存商品・サービス等見直し	81	13.6%
7.テレワーク・在宅勤務	26	4.4%
8.対策していない・わからない	127	21.3%
9.その他	19	3.2%
合計	596	100.0%

コロナに対する対策



前年度調査と同様に「公的支援施策の活用」との回答が一番多く、全体の1/4を占めている。自助努力だけでは厳しい状況であるため、未だ公的な支援施策等の公助を望む事業所が多いことが伺える。その反面、徐々に公的支援施策が少なくなっていることから、商工会では公的支援施策を有効に活用していただけるよう周知と経営の安定化に向けた支援の強化が必要であると考える。

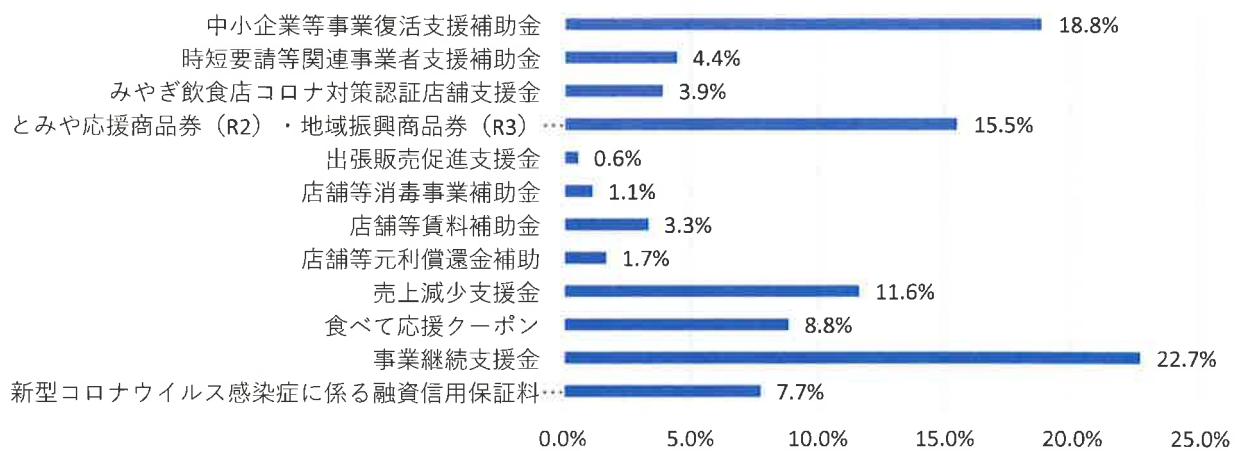
問5 市町村施策の活用状況

地区		回答項目	回答数	回答率
富谷市	1	新型コロナウイルス感染症に係る融資信用保証料補給事業	14	7.7%
	2	事業継続支援金	41	22.7%
	3	食べて応援クーポン	16	8.8%
	4	売上減少支援金	21	11.6%
	5	店舗等元利償還金補助	3	1.7%
	6	店舗等賃料補助金	6	3.3%
	7	店舗等消毒事業補助金	2	1.1%
	8	出張販売促進支援金	1	0.6%
	9	とみや応援商品券（R2）・地域振興商品券（R3）（＊取扱店登録をされた方）	28	15.5%
	10	みやぎ飲食店コロナ対策認証店舗支援金	7	3.9%
	11	時短要請等関連事業者支援補助金	8	4.4%
	12	中小企業等事業復活支援補助金	34	18.8%
合計			181	100.0%
大和町	13	新型コロナウイルス感染症に係る融資信用保証料補給制度	16	16.3%
	14	大和町経済対策助成金	27	27.6%
	15	大和町休業要請等関連事業者支援金	11	11.2%
	16	大和町事業安定化補助金	39	39.8%
	17	大和町地域でがんばる事業者応援補助金	5	5.1%
合計			98	100.0%
大郷町	18	大郷町新型コロナウイルス感染症事業継続支援交付金（第3期）	17	43.6%
	19	大郷町新型コロナウイルス感染症感染予防対策交付金	5	12.8%
	20	新型コロナウイルス感染症対策商品券発行事業（＊取扱店登録をされた方）	6	15.4%
	21	大郷町新型コロナウイルス感染症事業継続支援交付金（第4期）	11	28.2%
	合計			39
大衡村	22	新型コロナウイルス感染症に係る融資信用保証料補給事業	6	26.1%
	23	地域産業継続支援金（第2弾）	8	34.8%
	24	大衡村家計支援・消費拡大事業「ひら麻呂商品券」（＊取扱店登録をされた方）	9	39.1%
	合計			23
共通	25	一時支援金	9	
	26	月次支援金	6	
	27	事業復活支援金	59	

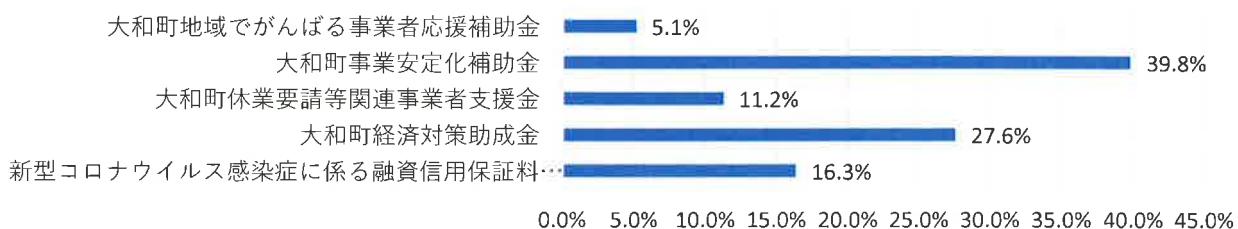
全ての市町村で「各給付金・支援金」が多く活用されており、運転資金の確保として利便性の高い施策であった事が伺える。また、地域の消費拡大のために発行された「割増商品券事業」の取扱店も2021年度と比較すると増加傾向にあることから、地域貢献・事業所の売り上げ促進の一助となっていることが伺える。

問5 市町村施策の活用状況

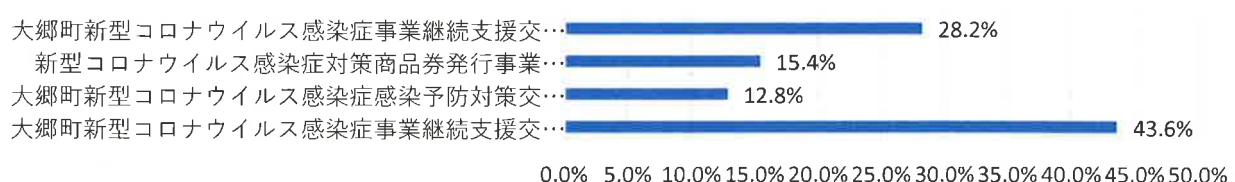
施策活用状況（富谷市）



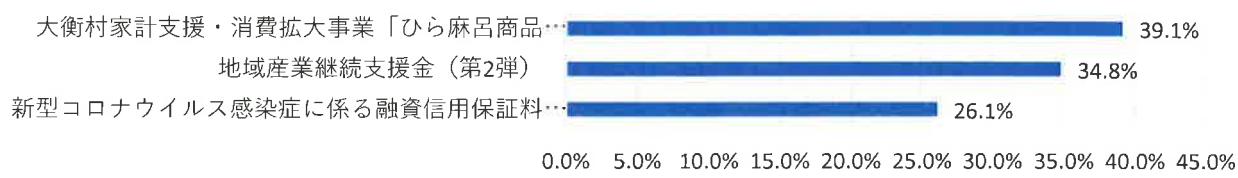
施策活用状況（大和町）



施策活用状況（大郷町）



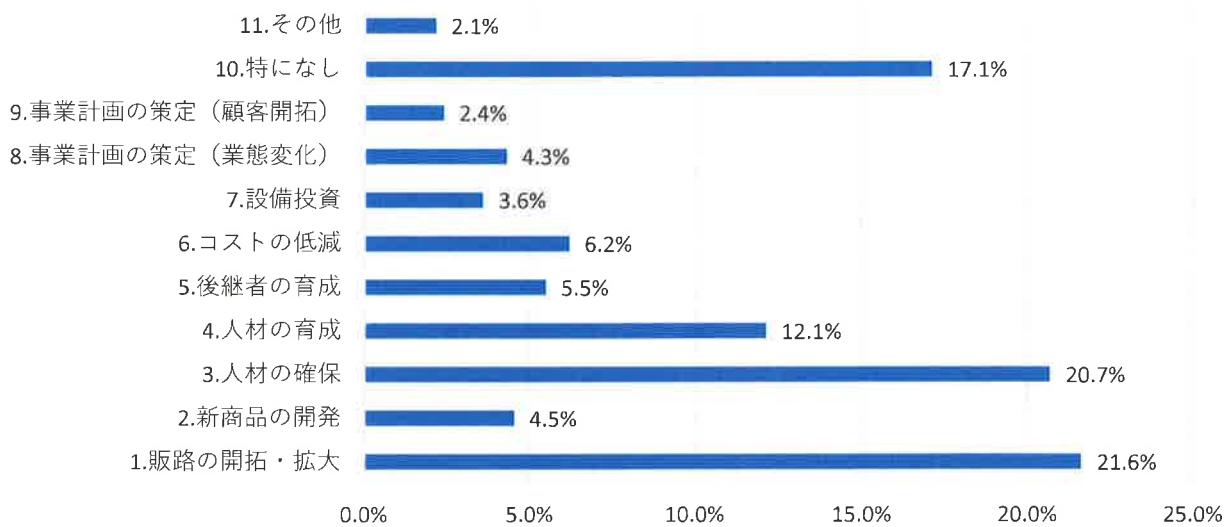
施策活用状況（大衡村）



問6 重視している取組み

項目	回答数	回答率
1.販路の開拓・拡大	91	21.6%
2.新商品の開発	19	4.5%
3.人材の確保	87	20.7%
4.人材の育成	51	12.1%
5.後継者の育成	23	5.5%
6.コストの低減	26	6.2%
7.設備投資	15	3.6%
8.事業計画の策定（業態変化）	18	4.3%
9.事業計画の策定（顧客開拓）	10	2.4%
10.特になし	72	17.1%
11.その他	9	2.1%
合計	421	100.0%

重視している取組み



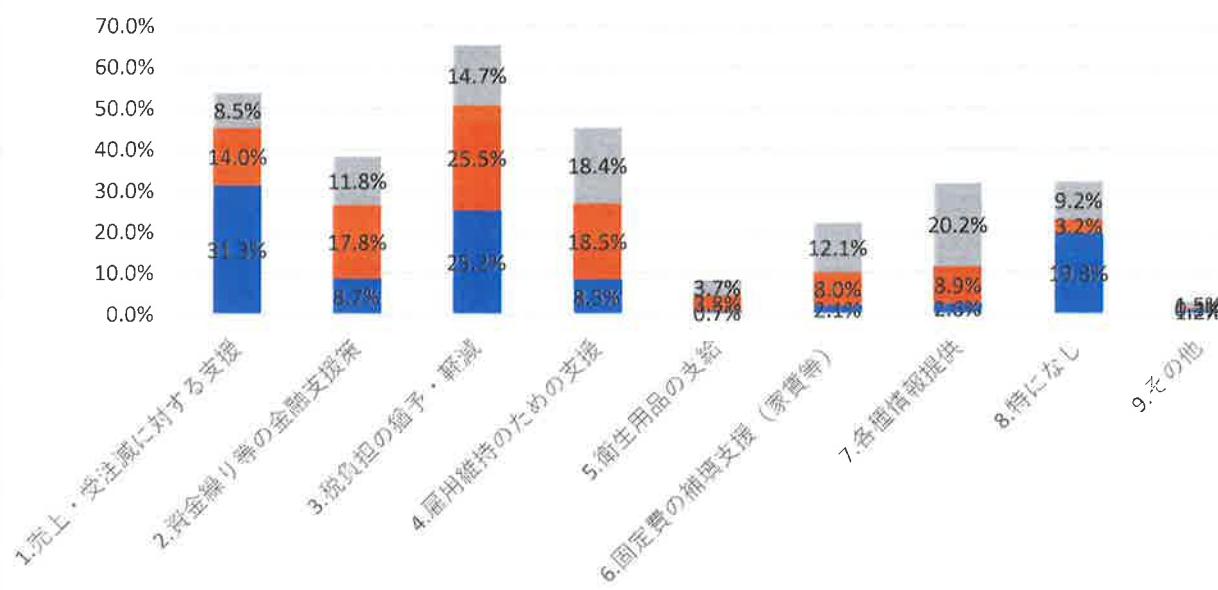
「販路の開拓・拡大」「人材の確保」が前年度調査と比較して増加していることから、コロナの影響による売り上げ減少からの回復を図るための取組を重要視している事業所が多いことが伺える。しかし、問3において「人手不足」が問題であると回答した事業所が多いことから、思うように人材確保ができていないことが推測される。また、「販路の開拓・拡大」を重視する事業所が多いのに対して、販路拡大に有効な「小規模事業者持続化補助金」等の施策利用者が少ないと感じている。

商工会では、各種施策・事業を積極的に活用していただけるよう更なる情報提供の強化に取り組む必要があると考える。

問7 公的支援施策への要望

項目	1位		2位		3位		合計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1.売上・受注減に対する支援	133	31.3%	44	14.0%	23	8.5%	200	19.8%
2.資金繩り等の金融支援策	37	8.7%	56	17.8%	32	11.8%	125	12.4%
3.税負担の猶予・軽減	107	25.2%	80	25.5%	40	14.7%	227	22.5%
4.雇用維持のための支援	36	8.5%	58	18.5%	50	18.4%	144	14.2%
5.衛生用品の支給	3	0.7%	12	3.8%	10	3.7%	25	2.5%
6.固定費の補填支援（家賃等）	9	2.1%	25	8.0%	33	12.1%	67	6.6%
7.各種情報提供	11	2.6%	28	8.9%	55	20.2%	94	9.3%
8.特になし	84	19.8%	10	3.2%	25	9.2%	119	11.8%
9.その他	5	1.2%	1	0.3%	4	1.5%	10	1.0%
合計	425	100.0%	314	100.0%	272	100.0%	1011	100.0%

公的支援施策への要望



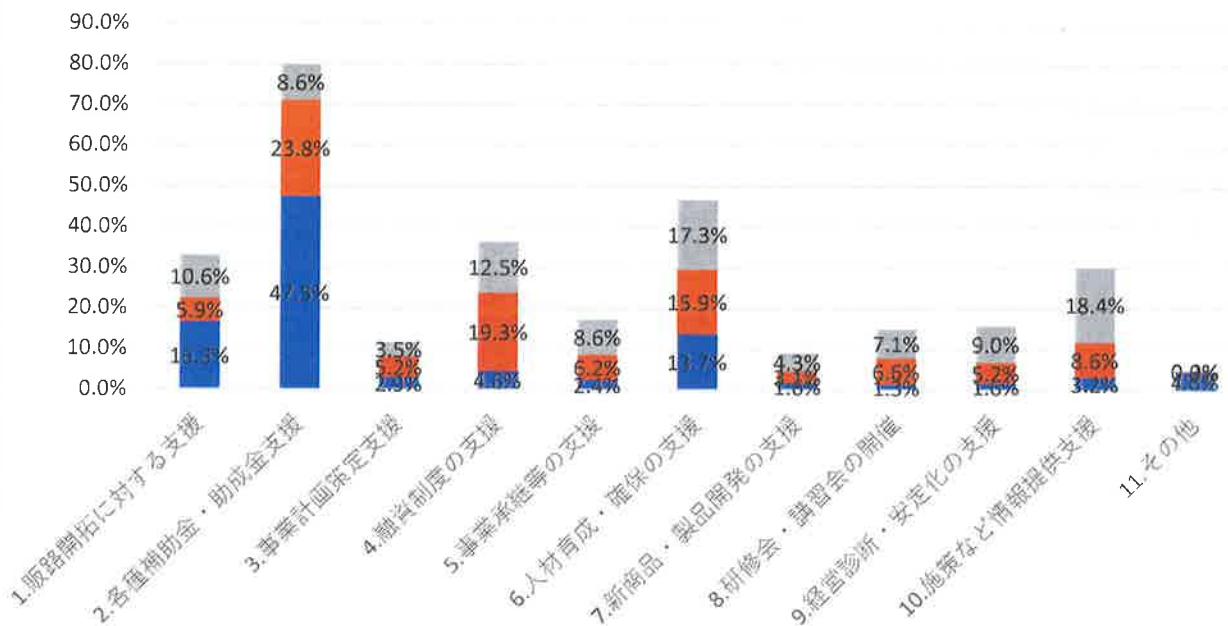
「税負担の猶予・軽減」、「売上・受注に対する支援」となっており、外的要因等により変わらず資金繩りが厳しい状況が伺える。今後は物価高騰による影響も強まることから、更に資金繩りが厳しくなる事が予測されるため、公的支援に対するニーズは高まるものと推測される。

また、昨年度調査と比較して「雇用維持のための支援」「固定費の補填支援」「各種情報提供」の3項目が増加している。業種・業態により違いがあるものの、経営環境変化に対応する上で事業者側の課題としての認識が強まった事が伺える。

問8 支援機関への要望

項目	1位		2位		3位		合計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1.販路開拓に対する支援	62	16.6%	17	5.9%	27	10.6%	106	11.5%
2.各種補助金・助成金支援	177	47.5%	69	23.8%	22	8.6%	268	29.2%
3.事業計画策定支援	11	2.9%	15	5.2%	9	3.5%	35	3.8%
4.融資制度の支援	17	4.6%	56	19.3%	32	12.5%	105	11.4%
5.事業承継等の支援	9	2.4%	18	6.2%	22	8.6%	49	5.3%
6.人材育成・確保の支援	51	13.7%	46	15.9%	44	17.3%	141	15.4%
7.新商品・製品開発の支援	6	1.6%	9	3.1%	11	4.3%	26	2.8%
8.研修会・講習会の開催	5	1.3%	19	6.6%	18	7.1%	42	4.6%
9.経営診断・安定化の支援	6	1.6%	15	5.2%	23	9.0%	44	4.8%
10.施策など情報提供支援	12	3.2%	25	8.6%	47	18.4%	84	9.2%
11.その他	17	4.6%	1	0.3%	0	0.0%	18	2.0%
合計	373	100.0%	290	100.0%	255	100.0%	918	100.0%

支援機関への要望



「各種補助金・助成金支援」が回答数・回答率ともに一番多かった。一方で、補助金活用に必須となる「事業計画策定支援」を重要視する方の回答率が一番低い結果となった。

また、上記に加え「人材育成」や「販路開拓」、「融資」等に対する支援ニーズが高く、問2の経営上の課題と併せて捉えると、支援機関に求められる支援ジャンルが明確になった。